

デジタル人材育成とDX推進支援

デジタル田園都市、福岡から

デジタル技術を活用して新たな地方の活力を呼び起こす。岸田政権が掲げる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取り組みが福岡で始まっている。早くから実証実験を繰り返して、社会実装を目指す福岡県糸島市の事例を、デジタル庁の村上統括官をゲストに迎え、糸島市の月形市長と、九州大学の石橋総長、事業を支援するデロイト・トーマツグループの磯保が話し合った。(モデレーター…有責任監査法人 トーマツ…香野剛)

《都市の利便性と地域の豊かさ融合》

デジタル田園都市国家構想は、岸田首相が「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱と位置付け、国主導でデジタル基盤を整備した上で地域の個性をそのままに分散型の成長を目指す新たな取り組みです。これまでにデジタルガバナメントについて自治体の裁量によるところが大きく、それぞれの地域ではばらばらにデジタル化が進み、そのことが逆にコロナ禍で顕在化したように日本全体のデジ

タル化の足を引っ張ってしまっている。今回の構想では基盤の整備は国が行い、サービスはそれぞれの地域がそれぞれの多様なニーズに応えるサービスを開発し、暮らしに実践していくことで、都会では実現が難しい「Well-Being」の豊かさや「サステナビリティ」を達成することができると期待している。そのための具

体策を国と地方が一体となって考えていきたいと思います。——構想では、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」の融合が掲げられています。糸島市のポテンシャルと課題は、



村上 敬亮氏 デジタル庁統括官
月形 祐二氏 糸島市長
石橋 達朗氏 九州大学総長
磯保 克平 デロイト・トーマツ グループ ボード副議長

接し大都市からのアクセスも良く、地域の豊かな農林水産物はブランド糸島として脚光を浴びています。九州大学の一部も立地する学術研究都市として、若者をはじめ移住者が多く、人口は増加傾向にあります。一方で、二次交通不足や高齢化、観光客の増加による渋滞発生やゴミ問題といった課題も顕在化している日本の縮図のような街です。

糸島市は再生可能エネルギーのポテンシャルがエネルギー使用量を大きく上回る点

が特徴です。この点を生かし、エネルギーの課題と他の地域課題・社会課題を同時解決する糸島グリーン&スマートシティ構想を実現することが、デジタル田園都市国家構想の具現化につながると思っています。

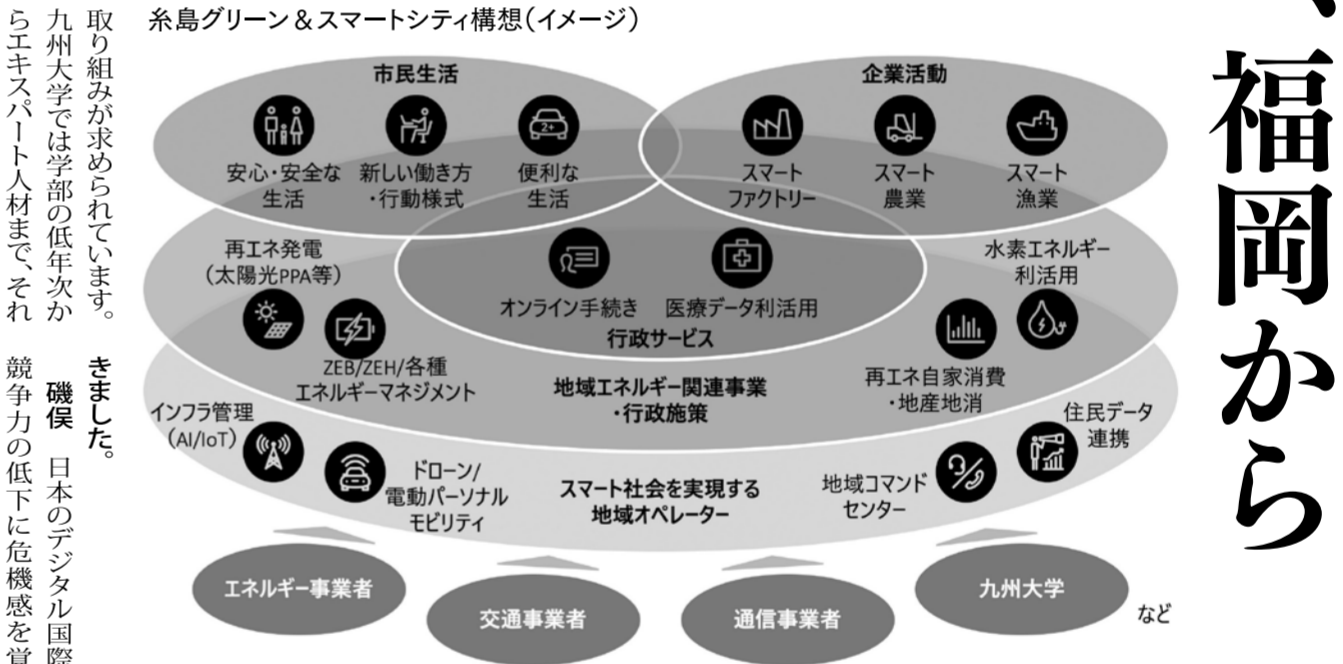
——構想実現には大学によるデジタル人材育成も欠かせません。石橋 デジタル田園都市国家構想では、大学に数理、データサイエンス、AIの知識を有する人材の育成や、社会人に対するリカレント教育など、社会全体のDX推進に向けた

《エネルギー課題と地域課題の同時解決》

——糸島市ではどのような取り組みを行っているのでしょうか。月形 再エネポテンシャルが高く、解決すべき地域課題も抱える糸島市は、環境省が掲げる「エネルギー」の課題と他の地域課題・社会課題を同時解決を目指す「地域循環共生圏」の実現可能性が高い地域です。公共施設や住宅のゼロエネルギー化や、工場・農業・漁業などでのエネルギー・マネジメント、それらへの太陽光発電の設

置、地域全体での再エネ自家消費、地産地消、モビリティの低炭素化、水素エネルギーの活用などを、産学官連携を進めていきます。たとえば、九州大学の周辺、サイエンスウィレッジなどをモデル地区として実証し、市全域に広げていきたいと考えています。

——九州大学が連携して取り組んでいることは、石橋 九州大学では脱炭素、医療・健康、環境、食料の3つの社会的課題解決に向けた



取り組みが求められています。九州大学では学部の低年次からエキスパート人材まで、それぞれのレベルに応じた教育プログラムを実施しています。大学院には、イノベーションを創発する数学博士人材を育成する「マス・フュアアノベーション卓越大学院」を開設し、また社会人に対するリカレント教育としてビジネス実務におけるデータサイエンスの知識などを習得するコースを開設するなど、様々な取り組みを実施しています。

——地域のデジタル人材育成とDXの必要性を提唱してききました。磯保 日本のデジタル国際競争力の低下に危機感を覚えた政府はデジタル人材育成プログラムを推進しています。推進拠点の必要性を提言し、現在、政策に盛り込まれ、11月30日には九州経済連合会、九州大学、福岡県とともに「九州DX推進コンソーシアム」を立ち上げました。デロイト・トーマツグループでは、地域で企業と行政と大学が連携してデジタル人材を育成し、新しい

ビジネスを創出する機会を高めていければと考えています。

《九州から新しい地方創生モデルを》

「九州DX推進コンソーシアム」を設立
デジタル人材育成へ
産学官新組織の設立を発表

11月30日、九州における社会経済活動全般のデジタルトランスフォーメーションを産学官金によって推進する「九州DX推進コンソーシアム」が設立された。設立したのは一般社団法人九州経済連合会、国立大学法人九州大学、福岡県、デロイト・トーマツ グループの4者。九州経済連合会の倉富純男会長は「国の成長戦略でも地方とデジタルがキーワード。その代表事例となるべくデジタル人材を育て、活躍の場を広げていく。経済成長と心の豊かさのためにもDXは必要だ。挑戦の風を九州から吹かせたい」と設立を宣言。福岡県の服部誠太郎知事は「新型コロナウイルスでデジタル化の遅れを痛感した。岸田内閣が打ち出したデジタル田園都市国家構想に自治体も本気で取り組むべきだ。DXを推進するデジタル人材の育成に取り組み、これからの日本の発展を担う九州のDXを牽引していきたい」とその思いを語った。

※日経デジタルフォーラム九州とは九州圏内の専門家や学術関係者、政策担当者、企業経営者にお集まりいただき、暮らし、技術、経営など様々な視点から最新の情報を全国に発信するプラットフォームです。